

平成29年度八潮市一般会計・特別会計決算について

一般会計

1 決算総括

歳入総額	311億7,606万2,194円	(対前年度 12億8,720万3,595円の増)
歳出総額	296億 99万7,429円	(対前年度 14億7,001万2,182円の増)

平成29年度は、第5次八潮市総合計画のスタートから2年目を迎え、「共生・協働」と「安全・安心」のまちづくりを基本理念とする『住みやすさナンバー1のまち 八潮』に掲げる各施策を実施するため、「選択と集中」という視点で、事業の必要性や優先度、事業効果などを踏まえ、かつ、経費の内容を十分に検証した後、事業を厳選した。なお、総合計画に位置づけられた事業等については、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、執行したところである。

決算年度中は、雇用や所得環境の改善が続き、景気の回復は長期化している中、本市の歳入は、対前年度比12億8,720万3,595円(4.3%)増の311億7,606万2,194円となった。

一方、歳出は、総合計画の将来目標である一つ目の「教育文化・コミュニティ」では、良好な教育環境を整備するため、潮止中学校の校舎増築実施設計を委託した。また、町会・自治会の活動拠点となるコミュニティ施設の整備に対する助成を行った。

二つ目の「健康福祉・子育て」では、児童の健全な育成を支援するための誕生祝金の支給を開始した。また、待機児童の解消を図るため、平成30年4月開所の民間認可保育所3施設の整備に対して、補助金を交付した。

三つ目の「防災・防犯・消防・救急」では、市の防災体制の強化を図るため、平成29年度から3ヶ年で行う「地域防災計画」等の修正業務を委託した。また、生活道路の交通安全を確保するため、新たに、「ゾーン30」の道路標示等設置工事を行った。

四つ目の「産業経済・観光」では、本市の魅力を外内に発信するため、四季折々のイベントや、生産者の声、伝統文化及びお勧めグルメ等を掲載した「観光ガイドブック」を発行した。

五つ目の「都市基盤・環境」では、市街化調整区域の計画的な土地利用の保全、規制、誘導を図るため、ワークショップ等を実施し、これらの意見等を踏まえて「八潮市市街化調整区域まちづくり基本方針」の素案を取り纏めた。また、水辺空間の創出を図るため、葛西用水の親水化整備として、基本設計及び実施設計を委託するとともに、フェンスの改修工事等を行った。

六つ目の「新公共経営」では、公共施設や庁舎の整備を行うため、公共施設整備基金及び庁舎整備基金への積立を行った。また、新庁舎の建設に向け、庁舎建設基本構想を策定した。

これらの事業を実施したことにより、本市の歳出は、対前年度比 14億7,001万2,182円(5.2%)増の296億99万7,429円となった。

2 決算収支

収支状況は第1表のとおりであり、形式収支額及び実質収支額は次のとおりである。

形式収支額（歳入歳出差引額） 15億7,506万4,765円（対前年度 1億8,280万8,587円の減）
 実質収支額（形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源） 14億7,976万6,765円（対前年度 2億7,242万3,587円の減）

第1表 収支状況

（単位：円、％）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B*100
① 予算現額	31,096,237,000	29,679,551,000	1,416,686,000	4.8
② 歳入総額	31,176,062,194	29,888,858,599	1,287,203,595	4.3
③ 歳出総額	29,600,997,429	28,130,985,247	1,470,012,182	5.2
④ 形式収支額（②-③）	1,575,064,765	1,757,873,352	△ 182,808,587	△ 10.4
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	95,298,000	5,683,000	89,615,000	1,576.9
⑥ 実質収支額（④-⑤）	1,479,766,765	1,752,190,352	△ 272,423,587	△ 15.5
⑦ 前年度実質収支額	1,752,190,352	1,597,248,526	154,941,826	9.7
⑧ 単年度収支額（⑥-⑦）	△ 272,423,587	154,941,826	△ 427,365,413	△ 275.8

3 歳入状況

歳入総額は、前年度と比較して、12億8,720万3,595円（4.3％）の増加となった。

その主な要因は、地方交付税、市債、地方譲与税等は減少したものの、市税、国庫支出金、財産収入、地方消費税交付金及び県支出金等が増加したことから、歳入全体では増加となった。

なお、年度間比較した歳入決算は第2表のとおりであり、増減が大きい款の主な状況は、次のとおりである。

(1) 款1 市税 168億1,457万8,655円

前年度と比較して、4億4,268万5,151円（2.7％）の増加となった。

主な要因としては、市たばこ税は3,618万7,812円（4.6％）の減額となったものの、固定資産税は1億5,717万2,171円（2.0％）、市民税は2億9,504万6,487円（4.7％）、都市計画税は2,133万4,190円（1.6％）、軽自動車税は532万115円（4.6％）の増額となったことにより、市税全体では増加した。

(2) 款2 地方譲与税 1億6,436万5,000円

前年度と比較して、1,022万5,000円（5.9％）の減少となった。

主な要因としては、ガソリンや自動車の消費が減少したこと等から、地方揮発油譲与税は337万9,000円（6.6％）、自動車重量譲与税は684万6,000円（5.5％）の減額となったことにより、地方譲与税は減少した。

(3) 款6 地方消費税交付金 14億7,422万1,000円

前年度と比較して、1億736万1,000円（7.9％）の増加となった。

主な要因としては、市内の人口増加や、個人消費が緩やかに回復していることから、地方消費税交付金は増加した。

(4) 款9 地方交付税 2,833万円

前年度と比較して、1億1,084万4,000円(79.6%)の減少となった。

主な要因としては、普通交付税の算定にあたり、基準財政需要額が基準財政収入額を下回ったため、普通交付税は交付されなかった。また、災害等の特別の財政需要等に対して交付される特別交付税についても減額となったことにより、地方交付税は減少した。

(5) 款13 国庫支出金 50億8,060万6,720円

前年度と比較して、3億3,229万5,242円(7.0%)の増加となった。

主な要因としては、子どものための教育・保育給付費負担金等の増額により、国庫負担金は1億1,755万4,703円(2.9%)の増額、新たに、保育所等整備交付金が交付されたこと等により、国庫補助金は2億1,436万3,000円(32.8%)の増額、衆議院議員総選挙委託金が交付されたこと等により、国庫委託金は37万7,539円(0.8%)の増額となり、全ての項で増額となったことにより、国庫支出金は増加した。

(6) 款14 県支出金 14億7,810万3,446円

前年度と比較すると、8,934万7,229円(6.4%)の増加となった。

主な要因としては、個人県民税徴収委託金の減額等により、委託金は1,863万3,609円(12.2%)の減額となったものの、子どものための教育・保育給付費負担金等の増額により、県負担金は7,441万4,489円(7.7%)の増額、新たに、川の国埼玉はつらつプロジェクト補助金等が交付されたこと等により、県補助金は3,356万6,349円(12.5%)の増額となったことにより、県支出金全体では増加した。

(7) 款15 財産収入 1億5,576万4,946円

前年度と比較すると、1億3,484万1,996円(644.5%)の増加となった。

主な要因としては、新たに駅前保育施設の家賃収入が発生したこと等から、財産運用収入は1,043万2,590円(81.1%)の増額、大瀬運動公園用地を国土交通省に、大曾根交番用地を埼玉県に売却したこと等により、財産売却収入は1億2,440万9,406円(1,542.8%)の増額となったことにより、財産収入は増加した。

(8) 款20 市債 9億3,020万円

前年度と比較すると、3,240万円(3.4%)の減少となった。

主な要因としては、南部西地区の潮止中学校用地(保留地)取得事業の皆増により、教育債は2億7,270万円(3,636.0%)の増額となったものの、都市計画道路の木曾根北線・南線用地取得事業の皆減等により、土木債は2億2,650万円(27.9%)の減額、臨時財政対策債も7,170万円の皆減となったこと等により、市債全体では減少した。

第2表 歳入決算

(単位：円、%)

款(項)名	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市税	16,814,578,655	53.9	16,371,893,504	54.8	442,685,151	2.7
(市民税)	6,637,307,266	(39.5)	6,342,260,779	(38.7)	295,046,487	4.7
個人	5,376,029,860	(81.0)	5,127,614,676	(80.8)	248,415,184	4.8
法人	1,261,277,406	(19.0)	1,214,646,103	(19.2)	46,631,303	3.8
(固定資産税)	7,968,775,394	(47.4)	7,811,603,223	(47.7)	157,172,171	2.0
固定	7,963,374,694	(99.9)	7,806,203,023	(99.9)	157,171,671	2.0
国有	5,400,700	(0.1)	5,400,200	(0.1)	500	0.0
(都市計画税)	1,330,184,590	(7.9)	1,308,850,400	(8.0)	21,334,190	1.6
(軽自動車税)	119,883,275	(0.7)	114,563,160	(0.7)	5,320,115	4.6
(市たばこ税)	758,428,130	(4.5)	794,615,942	(4.9)	△ 36,187,812	△ 4.6
2 地方譲与税	164,365,000	0.5	174,590,000	0.6	△ 10,225,000	△ 5.9
3 利子割交付金	17,606,000	0.1	10,674,000	0.0	6,932,000	64.9
4 配当割交付金	60,775,000	0.2	44,713,000	0.2	16,062,000	35.9
5 株式等譲渡所得割交付金	66,699,000	0.2	27,434,000	0.1	39,265,000	143.1
6 地方消費税交付金	1,474,221,000	4.7	1,366,860,000	4.6	107,361,000	7.9
7 自動車取得税交付金	70,964,000	0.2	50,068,000	0.2	20,896,000	41.7
8 地方特例交付金	80,185,000	0.3	74,426,000	0.2	5,759,000	7.7
9 地方交付税	28,330,000	0.1	139,174,000	0.5	△ 110,844,000	△ 79.6
10 交通安全対策特別交付金	13,746,000	0.1	14,736,000	0.0	△ 990,000	△ 6.7
11 分担金及び負担金	445,065,552	1.4	369,221,192	1.2	75,844,360	20.5
12 使用料及び手数料	185,775,513	0.6	180,916,888	0.6	4,858,625	2.7
13 国庫支出金	5,080,606,720	16.3	4,748,311,478	15.9	332,295,242	7.0
14 県支出金	1,478,103,446	4.8	1,388,756,217	4.6	89,347,229	6.4
15 財産収入	155,764,946	0.5	20,922,950	0.1	134,841,996	644.5
16 寄附金	23,088,957	0.1	21,487,091	0.1	1,601,866	7.5
17 繰入金	571,405,749	1.8	511,805,974	1.7	59,599,775	11.6
18 繰越金	1,757,873,352	5.6	1,699,568,526	5.7	58,304,826	3.4
19 諸収入	1,756,708,304	5.6	1,710,699,779	5.7	46,008,525	2.7
20 市債	930,200,000	3.0	962,600,000	3.2	△ 32,400,000	△ 3.4
歳入合計	31,176,062,194	100.0	29,888,858,599	100.0	1,287,203,595	4.3

※款(項)のうち、()内は項名であり、市民税及び固定資産税は目名まで表記

※構成比のうち、()内は市税全体に対する割合又は市民税全体に対する割合

第3表 財源別歳入決算構成割合

(単位：%)

款名	平成29年度	平成28年度	増減
1 市 税	53.9	54.8	△ 0.9
11 分担金及び負担金	1.4	1.2	0.2
12 使用料及び手数料	0.6	0.6	0.0
15 財産収入	0.5	0.1	0.4
16 寄附金	0.1	0.1	0.0
17 繰入金	1.8	1.7	0.1
18 繰越金	5.6	5.7	△ 0.1
19 諸収入	5.6	5.7	△ 0.1
自主財源計	69.5	69.9	△ 0.4
2 地方譲与税	0.5	0.6	△ 0.1
3 利子割交付金	0.1	0.0	0.1
4 配当割交付金	0.2	0.2	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0.2	0.1	0.1
6 地方消費税交付金	4.7	4.6	0.1
7 自動車取得税交付金	0.2	0.2	0.0
8 地方特例交付金	0.3	0.2	0.1
9 地方交付税	0.1	0.5	△ 0.4
10 交通安全対策特別交付金	0.1	0.0	0.1
13 国庫支出金	16.3	15.9	0.4
14 県支出金	4.8	4.6	0.2
20 市 債	3.0	3.2	△ 0.2
依存財源計	30.5	30.1	0.4

4 歳出状況

歳出総額は、前年度と比較して、14億7,001万2,182円（5.2%）の増加となった。

その主な要因は、土木費、公債費、諸支出金等が減少したものの、総務費、民生費、衛生費、労働費、教育費等が増加したことから、歳出全体では増加となった。

なお、年度間比較した歳出決算は第4表のとおりであり、増減が大きい款の主な状況は、次のとおりである。

(1) 款2 総務費 40億7,560万9,548円

前年度と比較すると、7億6,944万2,344円（23.3%）の増加となった。

主な要因としては、コンビニ交付システム導入業務委託料が皆減となったこと等により、戸籍住民基本台帳費は3,200万9,927円（21.2%）の減額となったものの、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立により、総務管理費は7億4,391万5,116円（28.0%）の増額、市長及び市議会議員選挙費並びに、衆議院議員総選挙費の皆増により、選挙費は5,166万2,225円（120.3%）の増額となったこと等により、総務費全体では増加した。

(2) 款3 民生費 126億5,559万9,734円

前年度と比較すると、6億2,553万8,101円（5.2%）の増加となった。

主な要因としては、平成28年度へ繰越明許した固定系防災行政無線子局等更新工事費の皆減等により、生活安全費は1億1,387万4,813円（23.8%）の減額となったものの、保育所整備事業等補助金及び子ども・子育て支援整備補助金等の増額により、児童福祉費は6億8,426万6,221円（16.7%）の増額、障がい福祉サービス給付費等の増額により、社会福祉費は9,653万2,470円（2.1%）の増額となったこと等により、民生費全体では増加した。

(3) 款4 衛生費 18億8,794万4,781円

前年度と比較すると、4,691万4,002円（2.5%）の増加となった。

主な要因としては、妊婦健康診査委託料及び保健センターの駐車場舗装工事費等の増額により、保健衛生費は4,069万4,599円（5.6%）の増額、広域処理事業の水路及び道路の維持工事費等の増額により、環境整備費は621万9,403円（0.6%）の増額となったことにより、衛生費は増加した。

(4) 款5 労働費 5,902万4,567円

前年度と比較すると、483万2,308円（8.9%）の増加となった。

主な要因としては、勤労青少年ホームの音楽室空調設備改修工事の皆増や中小企業退職金共済掛金補助金等の増額により、労働費は増加した。

(5) 款8 土木費 39億5,141万6,834円

前年度と比較すると、1億8,620万28円（4.5%）の減少となった。

主な要因としては、橋りょう維持工事費及び応急工事費等の増額により、道路橋りょう費は2,990万8,775円（9.0%）の増額となったものの、都市計画道路木曾根北線・南線用地取得費及び八条さくら堤転落防止柵改修工事費の皆減等により、都市計画費は1億7,558万8,049円（7.8%）の減額となったこと等により、土木費全体では減少した。

(6) 款 1 0 教育費 23億2,831万1,596円

前年度と比較すると、3億424万2,056円(15.0%)の増加となった。

主な要因としては、学校給食にかかる経費が減額となったことから、保健体育費は904万638円(1.3%)の減額となったものの、南部西地区の潮止中学校用地(保留地)を取得したため、中学校費は2億9,583万133円(173.5%)の増額、八幡図書館・公民館敷地内の不陸調整工事等により、社会教育費は1,754万3,480円(6.5%)の増額となったこと等により、教育費全体では増加した。

(7) 款 1 1 公債費 29億4,999万9,048円

前年度と比較すると、1億4,539万2,311円(4.7%)の減少となった。

主な要因としては、元金は1億987万6,274円(3.9%)、利子は3,551万6,037円(14.5%)の減額となったことにより、公債費は減少した。

(8) 款 1 2 諸支出金 320万4,955円

前年度と比較すると、491万6,766円(60.5%)の減少となった。

主な要因としては、土地開発公社補助金の減額により、開発公社費は491万6,766円(60.5%)の減額となったことにより、諸支出金は減少した。

第4表 歳出決算

(単位：円、%)

款名	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	258,291,140	0.9	261,757,570	0.9	△ 3,466,430	△ 1.3
2 総務費	4,075,609,548	13.8	3,306,167,204	11.8	769,442,344	23.3
3 民生費	12,655,599,734	42.7	12,030,061,633	42.8	625,538,101	5.2
4 衛生費	1,887,944,781	6.4	1,841,030,779	6.5	46,914,002	2.5
5 労働費	59,024,567	0.2	54,192,259	0.2	4,832,308	8.9
6 農林水産業費	73,859,610	0.2	75,002,026	0.3	△ 1,142,416	△ 1.5
7 商工費	321,935,616	1.1	322,284,294	1.1	△ 348,678	△ 0.1
8 土木費	3,951,416,834	13.3	4,137,616,862	14.7	△ 186,200,028	△ 4.5
9 消防費	1,035,800,000	3.5	975,290,000	3.5	60,510,000	6.2
10 教育費	2,328,311,596	7.9	2,024,069,540	7.2	304,242,056	15.0
11 公債費	2,949,999,048	10.0	3,095,391,359	11.0	△ 145,392,311	△ 4.7
12 諸支出金	3,204,955	0.0	8,121,721	0.0	△ 4,916,766	△ 60.5
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	29,600,997,429	100.0	28,130,985,247	100.0	1,470,012,182	5.2

第5表 (1) 翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：円、%)

款名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	0.0
2 総務費	0	0	0	0.0
3 民生費	6,642,000	481,000	6,161,000	1,280.9
4 衛生費	0	0	0	0.0
5 労働費	0	0	0	0.0
6 農林水産業費	0	0	0	0.0
7 商工費	0	0	0	0.0
8 土木費	65,540,000	5,202,000	60,338,000	1,159.9
9 消防費	0	0	0	0.0
10 教育費	23,116,000	0	23,116,000	皆増
11 公債費	0	0	0	0.0
12 諸支出金	0	0	0	0.0
13 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	95,298,000	5,683,000	89,615,000	1,576.9

第5表 (2) 上記内訳

(単位：千円)

款名	平成29年度				平成28年度			
	継続費 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	計	継続費 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	計
民生費	0	6,642	0	6,642	0	481	0	481
土木費	15,000	15,870	34,670	65,540	0	5,202	0	5,202
教育費	0	23,116	0	23,116	0	0	0	0
計	15,000	45,628	34,670	95,298	0	5,683	0	5,683

特別会計

1 決算収支

国民健康保険特別会計を始めとする9つの特別会計の収支状況は第6表のとおりであり、各特別会計を合計した歳入歳出決算額、実質収支額等は次のとおりである。

特別会計歳入決算合計額	246億9,249万2,924円	(対前年度 5億6,826万9,333円の増)
特別会計歳出決算合計額	228億3,504万8,960円	(対前年度 3億9,560万8,779円の増)
歳入歳出差引額	18億5,744万3,964円	(対前年度 1億7,266万 554円の増)
翌年度へ繰り越すべき財源	4,018万5,000円	(対前年度 733万8,600円の減)
実質収支額	18億1,725万8,964円	(対前年度 1億7,999万9,154円の増)

第6表 収支状況

(単位：円、%)

会 計 名	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	収入済額	収入率	支出済額	支出率			
国民健康保 険	11,339,535,687	98.0	10,704,561,534	92.5	634,974,153	0	634,974,153
公共下水道 事業	4,348,569,650	98.5	4,017,367,568	91.0	331,202,082	3,858,400	327,343,682
稲荷伊草第 二土地区画 整理事業	158,551,701	50.8	93,383,308	29.9	65,168,393	2,403,600	62,764,793
鶴ヶ曽根・ 二丁目土 地区画整 理事業	156,900,580	82.5	86,767,629	45.6	70,132,951	0	70,132,951
大瀬古新田 土地区画整 理事業	434,161,241	88.8	396,205,680	81.0	37,955,561	0	37,955,561
西袋上馬場 土地区画整 理事業	727,556,997	92.4	622,593,133	79.1	104,963,864	8,737,000	96,226,864
八潮南部東 一体型特定 土地区画整 理事業	1,667,082,288	93.9	1,445,990,957	81.5	221,091,331	25,186,000	195,905,331
介護保険	4,988,676,756	95.0	4,625,455,591	88.0	363,221,165	0	363,221,165
後期高齢者 医療	871,458,024	98.7	842,723,560	95.5	28,734,464	0	28,734,464
合 計	24,692,492,924	96.1	22,835,048,960	88.9	1,857,443,964	40,185,000	1,817,258,964

2 各会計の歳入歳出状況

各会計の前年度と比較した歳入及び歳出の決算状況は、第7表及び第8表のとおりであり、増減の主な款別要因については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は、113億3,953万5,687円で、前年度と比較して4億5,038万3,772円(3.8%)

の減少となっており、主な要因としては、前期高齢者交付金で1億3,120万7,595円(6.5%)の増額となったものの、共同事業交付金で2億2,822万6,987円(8.7%)、繰入金で1億9,281万5,407円(20.6%)、療養給付費等交付金で1億3,634万5,392円(73.0%)の減額となったこと等により、歳入全体では減少した。

一方、歳出決算額は、107億456万1,534円で、前年度と比較して4億8,711万3,503円(4.4%)の減額となっており、主な要因としては、総務費で1,334万4,555円(6.6%)の増額となったものの、保険給付費で3億8,740万7,500円(6.2%)、共同事業拠出金で1億1,407万1,698円(4.2%)の減額となったこと等により、歳出全体では減少した。

(2) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額は、43億4,856万9,650円で、前年度と比較して3億7,182万7,032円(9.4%)の増加となっており、主な要因としては、繰入金で4,000万円(4.1%)の減額となったものの、市債で1億5,120万円(12.7%)、国庫支出金で1億416万円(21.4%)、使用料及び手数料で8,544万9,623円(8.2%)、繰越金で5,787万5,151円(28.2%)の増額となったこと等により、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、40億1,736万7,568円で、前年度と比較して3億407万7,696円(8.2%)の増加となっており、主な要因としては、公債費で1,907万5,600円(1.2%)の減額となったものの、事業費で3億2,072万107円(16.4%)、総務費で243万3,189円(2.0%)の増額となったことにより、歳出全体では増加した。

(3) 稻荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、1億5,855万1,701円で、前年度と比較して1,030万7,403円(7.0%)の増加となっており、主な要因としては、繰越金で1,714万5,417円(21.2%)、事業収入で360万3,400円(皆減)の減額となったものの、分担金及び負担金で3,123万円(104.1%)の増額となったこと等により、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、9,338万3,308円で、前年度と比較して873万1,222円(10.3%)の増加となっており、主な要因としては、総務費で76万1,970円(7.0%)の減額となったものの、事業費で949万3,192円(12.9%)の増額となったことにより、歳出全体では増加した。

(4) 鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、1億5,690万580円で、前年度と比較して1億3,235万5,074円(45.8%)の減少となっており、主な要因としては、国庫支出金で137万2,000円(434.2%)の増額となったものの、繰入金で1億400万円(59.8%)、事業収入で2,512万100円(皆減)の減額となったこと等により、歳入全体では減少した。

一方、歳出決算額は、8,676万7,629円で、前年度と比較して1億1,947万7,744円(57.9%)の減少となっており、主な要因としては、総務費で41万5,454円(4.6%)の増額となったものの、事業費で1億1,989万3,198円(60.8%)の減額となったことにより、歳出全体では減少した。

(5) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、4億3,416万1,241円で、前年度と比較して2,425万8,061円(5.9%)の増加となっており、主な要因としては、事業収入で6,238万5,970円(98.8%)、繰越金で3,242万891円(28.0%)の減額となったものの、繰入金で1億円(270.3%)、分担金及び負担金で1,047万7,000円(17.6%)の増額となったこと等により、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、3億9,620万5,680円で、前年度と比較して6,966万9,748円(21.3%)

の増加となっており、主な要因としては、事業費で5,484万9,493円(28.6%)、公債費で1,362万2,225円(12.5%)、総務費で119万8,030円(4.6%)の増額となったことにより、全ての款で増加した。

(6) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、7億2,755万6,997円で、前年度と比較して7,986万8,853円(12.3%)の増加となっており、主な要因としては、市債で4,000万円(16.7%)の減額となったものの、繰入金で4,750万円(42.2%)、県支出金で3,347万7,739円(111.6%)、分担金及び負担金で1,821万6,000円(59.0%)、繰越金で1,302万7,746円(9.6%)の増額となったこと等により、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、6億2,259万3,133円で、前年度と比較して1億2,379万9,308円(24.8%)の増加となっており、主な要因としては、総務費で211万1,382円(6.7%)の減額となったものの、事業費で9,952万6,421円(33.1%)、公債費で2,638万4,269円(15.8%)の増額となったことにより、歳出全体では増加した。

(7) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、16億6,708万2,288円で、前年度と比較して8,487万8,822円(5.4%)の増加となっており、主な要因としては、事業収入で2億3,997万1,800円(58.8%)、繰越金で7,061万9,395円(25.5%)の減額となったものの、繰入金で3億4,510万円(131.8%)、市債で3,000万円(6.0%)、分担金及び負担金で1,156万4,000円(15.8%)の増額となったこと等により、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、14億4,599万957円で、前年度と比較して7,040万1,380円(5.1%)の増加となっており、主な要因としては、総務費で225万5,510円(6.5%)の減額となったものの、公債費で5,941万7,557円(7.2%)、事業費で1,323万9,333円(2.6%)の増額となったことにより、歳出全体では増加した。

(8) 介護保険特別会計

歳入決算額は、49億8,867万6,756円で、前年度と比較して5億2,009万7,331円(11.6%)の増加となっており、主な要因としては、諸収入で143万5,778円(75.6%)の減額となったものの、繰入金で1億6,999万1,000円(23.0%)、国庫支出金で1億1,669万7,332円(15.1%)、支払基金交付金で7,417万6,284円(6.6%)、繰越金で7,195万7,267円(52.0%)の増額となったこと等により、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、46億2,545万5,591円で、前年度と比較して3億6,733万7,633円(8.6%)の増加となっており、主な要因としては、保険給付費で2億535万7,030円(5.2%)、基金積立金で7,486万8,380円(67.8%)、地域支援事業費で4,112万9,241円(34.4%)の増額となり、公債費を除いた全ての款で増加した。

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、8億7,145万8,024円で、前年度と比較して5,977万677円(7.4%)の増加となっており、主な要因としては、後期高齢者医療保険料で4,397万5,500円(7.3%)、繰入金で1,214万8,575円(7.8%)の増加となり、全ての款で増加した。

一方、歳出決算額は、8億4,272万3,560円で、前年度と比較して5,818万3,039円(7.4%)の増加となっており、主な要因としては、後期高齢者医療広域連合納付金で5,372万240円(7.4%)、総務費で381万5,494円(7.1%)の増額となり、全ての款で増加した。

第7表 歳入決算

(単位：円、%)

会 計 名	平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	増減額	増減率
国民健康保険	11,339,535,687	11,789,919,459	△ 450,383,772	△ 3.8
公共下水道事業	4,348,569,650	3,976,742,618	371,827,032	9.4
稲荷伊草第二土地区 画整理事業	158,551,701	148,244,298	10,307,403	7.0
鶴ヶ曾根・二丁目土 地区画整理事業	156,900,580	289,255,654	△ 132,355,074	△ 45.8
大瀬古新田土地区画 整理事業	434,161,241	409,903,180	24,258,061	5.9
西袋上馬場土地区画 整理事業	727,556,997	647,688,144	79,868,853	12.3
八潮南部東一体型特 定土地区画整理事業	1,667,082,288	1,582,203,466	84,878,822	5.4
介護保険	4,988,676,756	4,468,579,425	520,097,331	11.6
後期高齢者医療	871,458,024	811,687,347	59,770,677	7.4

第8表 歳出決算

(単位：円、%)

会 計 名	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	増減額	増減率
国民健康保険	10,704,561,534	11,191,675,037	△ 487,113,503	△ 4.4
公共下水道事業	4,017,367,568	3,713,289,872	304,077,696	8.2
稲荷伊草第二土地区 画整理事業	93,383,308	84,652,086	8,731,222	10.3
鶴ヶ曾根・二丁目土 地区画整理事業	86,767,629	206,245,373	△ 119,477,744	△ 57.9
大瀬古新田土地区画 整理事業	396,205,680	326,535,932	69,669,748	21.3
西袋上馬場土地区画 整理事業	622,593,133	498,793,825	123,799,308	24.8
八潮南部東一体型特 定土地区画整理事業	1,445,990,957	1,375,589,577	70,401,380	5.1
介護保険	4,625,455,591	4,258,117,958	367,337,633	8.6
後期高齢者医療	842,723,560	784,540,521	58,183,039	7.4